

日 誌 (昭和 35 年 8 月)

【国 内】

- 1 日 ○政府、為替金融規制を緩和（輸入ユーザンス適用品目の制限撤廃、商社保有外貨限度額の増額および使途制限の撤廃、本邦商社海外支店の邦銀スタンド・バイに依存しない外銀借入に対する規制わくの撤廃）
- 9 日 ○大蔵省、9 月 1 日借替長期国債の発行条件改訂を決定
- 10 日 ○本行、ベルギー王国通貨表示外国為替引当貸付利率を引上げ（日歩 8 厘を 1 銭 1 厘へ）
- 12 日 ○本行、政府保証付債券の売戻し条件付買入れ（501 億円）を実施
- 16 日 ○日本・マラヤ連邦通商協定の批准書交換
- 22 日 ○税制調査会、「当面実施すべき税制改正の大綱について」答申（昭和 36 年度 1,000 億円以上の

減税など）

- 23 日 ○本行、ワシントン輸出入銀行との間に第 10 次綿花借款の金利改訂契約調印
- 24 日 ○本行、公定歩合を日歩 1 厘引下げ
- 29 日 ○全国銀行協会連合会、貸出金利の自主規制限度を日歩 1 厘引下げ
○信託協会、指定金銭信託資金の貸出金利最高限度を日歩 1 厘引下げ
- 30 日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を引下げ（年利 5.75% 以上を 5.625% 以上へ）
- 31 日 ○政府、外国為替銀行の取引に対する規制措置の緩和を実施（外銀からの無担保借入限度規制の廃止、現地貸付限度規制の廃止）

【海 外】

- 2 日 ○パキスタン、ラワルピンシーを公式に首都に決定
- 4 日 ○ベルギー中央銀行、公定歩合を 4% から 5% へ引上げ
- 5 日 ○イタリア、ファンファーニ内閣信任さる
- 8 日 ○アイゼンハワー米大統領、特別教書により中南米諸国開発援助計画費などの支出を議会に要請
○米連邦準備制度理事会、支払準備率緩和の諸措置をとることを発表（一部は 8 月 25 日より、一部は 9 月 1 日より実施）
- 12 日 ○ニューヨーク、クリーヴランド、リッチモンド、カンサスシティの 4 連銀、公定歩合を 3½% から 3% へ引下げ
○韓国大統領、尹潽善前民主党最高委員に決定
- 13 日 ○セイロン中央銀行、公定歩合のうち国債を担保とする貸付利子歩合を現行の 2½% から 4% へ引上げ
- 15 日 ○ミネアポリス連銀、公定歩合を 3½% から 3% へ引下げ
○ニュージーランド準備銀行、商業銀行の要求払預金の準備率を引上げ（35% から 38% へ）
- 16 日 ○アトランタ連銀、公定歩合を 3½% から 3% へ引下げ

○米州機構外相会議、コスタリカのサンホセにて開催

○日本産業見本市、モスクワで開催

○ラオス、スバナ・ブーマ内閣成立

- 17 日 ○インドネシア、オランダとの外交関係を断絶
- 18 日 ○スイス国立銀行、商業銀行とホッド・マネー流入抑制のための紳士協定を締結、実施
- 19 日 ○フィラデルフィア、シカゴ、セントルイスの 3 連銀、公定歩合を 3½% から 3% へ引下げ
○イタリア銀行総裁更迭（新総裁に Guido Carli 氏を任命）
- 22 日 ○トルコ、トルコリラ貨平価切下げ（旧平価 1 米ドル 2.8 リラから 9 リラへ）
- 23 日 ○ボストン連銀、公定歩合を 3½% から 3% へ引下げ
○ニューヨークのマニュファクチャラーズ・トラスト・カンパニー、プライム・レートを 5% から 4½% へ引下げ
○韓国、張勉内閣成立
- 24 日 ○インドネシア、輸出入制度などを改正
- 26 日 ○アイゼンハワー米大統領、上下両院協議会の対外援助支出削減案拒否を議会に要請
○国際錫理事会、第 4 四半期の輸出割当を撤廃